

令和 7 年度 施策評価表

施策	0701 障がい者の自立支援の充実	施策担当部	福祉保健部	部長	吉村 武史
		施策担当課	障がい福祉課	課長	前川 靖彦
施策の方針	障がい者の相談支援体制を充実・強化し、それぞれの障がいに応じたサービス等を充実させるとともに、就労支援、障がい児支援の充実を図る。				
関連するSDGsのゴール					

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 障害者相談支援事業における相談件数	件/年	16,415	16,800 10,492	16,950 12,538	17,100 12,197	17,250 12,254	17,400	71.0%	70.4%
② 障害者就労施設等からの市役所の優先調達額	千円/年	12,614	12,670 13,711	12,720 13,876	12,770 13,376	12,820 19,171	12,870	149.5%	149.0%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

- ① 目標値と実績値の乖離は、後期基本計画における基準値及び目標値の設定後に相談支援業務のシステム改修で、集計方法に変更が生じたためである。令和6年度の相談件数実績については、令和5年度の実績よりも微増していることより、依然として一定数の相談件数、ひいては支援が必要なケースがあることが伺える。
- ② 令和6年度は、毎年設定する目標額（1,600万円）も達成した（達成率119.8%）。高総体なイベントもあったが、各課で優先調達への意識が向上したことが大きな要因と考える。

施策経費

（単位：千円）		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	5,777,332	6,334,725	6,271,455	
	国庫支出金	2,751,395	3,034,273	3,001,230	
	県支出金	1,427,095	1,565,521	1,552,964	
	地方債	0	0	0	
	その他	9,895	0	11,069	
	一般財源	1,588,947	1,734,931	1,706,192	
	人件費	56,319	54,661	—	
	フルコスト	5,833,651	6,389,386	—	

施策の概要（細施策）

070101	相談支援体制の充実・強化	障がい者の相談支援体制を更に充実させるため、相談支援専門員のスキルアップを図るとともに、サービス提供事業者、民生委員、ボランティア等との連携の強化を図ります。また、障がい者の人権や権利を擁護するため、虐待防止対策と成年後見制度の活用促進に取り組みます。
070102	日常生活を支援するサービス等の充実	障がい者の日常生活を支援するため、生活介護、自立訓練等の日中活動系サービスや居宅介護等の訪問系サービスの充実を図ります。また、短期入所や移動支援、日中一時支援事業等により、家族等の負担を軽減します。
070103	就労支援の充実	障がい者の就労機会の拡大を図るため、大村市障害者自立支援協議会やハローワーク等の関係機関と連携し、事業所等に対する障がい者雇用の啓発に取り組みます。また、障害者就労施設からの優先調達を推進するとともに、地域における販路拡大を支援し、障がい者の所得向上による生活の安定を目指します。
070104	障がい児支援の充実	障がい児の発達を促進するため、幼稚園、保育所（園）、認定こども園、小・中学校、療育支援機関等が連携し、障がい児の早期発見や障がい児の成長過程に応じた支援に取り組みます。また、障がい児を持つ保護者の育児不安の解消や負担軽減を図るため、障害児一時預かり事業に取り組むなど、障がい児家庭の支援を行います。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

- ①支援を必要とする対象者の増加や事業所の増加に加え、地域で生活するというニーズの高まりなどで、障害福祉サービスの利用は年々増加している。また、障害のある児童のサービス利用についても、依然として増加を続けている状況である。引き続き、サービスの利用に至る前段階の相談段階において、障がい（児）及びその家族の意思を正確に把握し、障害福祉サービスや虐待防止対策、成年後見制度の利用などの真に必要とされるサービスに繋げることができるよう、相談支援体制の充実に取り組んでいかなければならない。
- ②優先調達に関する庁内の意識は年々浸透しており、目標額にも表れている。各課担当職員の異動で取組が弱体化しないよう、今後も庁内向け説明会を継続する必要がある。

【ACTION (改善・改革)】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

- ①支給決定において真に必要とされている適正なサービスであるかを把握し、事業所が提供するサービスの内容についてもチェックを行っていく。
- ②全庁的に優先調達の予算額を確保し、目標額の達成に努めていく。

令和8年度新規事業

	事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	